

1月の金融政策、政治・経済イベント

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

12月の金融市場は、欧米などで開始された新型コロナウイルス向けワクチン接種が好材料となった一方、感染の再拡大や変異種ウイルスの発生などが嫌気されました。年末にかけては、英国とEU(欧州連合)のFTA(自由貿易協定)合意に続き、米国で追加景気対策法が成立し、市場の安心感につながりました。

1月は、バイデン次期米政権の動向に注目が集まります。まず5日には、政策の実現度合いを左右する、ジョージア州上院議員選挙の決選投票が行なわれ、民主・共和両党が2議席を争います。ここで民主党が2議席とも獲得すれば、大統領・上院多数・下院多数が民主党となる、いわゆる「トリプル・ブルー」により、財政出動などが進めやすくなりますが、市場では、共和党が勝利し、「ねじれ議会」になるとの見方が優勢となっています。そして20日には、バイデン氏が第46代大統領に就任し、気候変動問題をはじめとした課題に取り組みます。

金融政策面では中旬以降、日米欧で金融政策決定会合が続きます。12月に、米国で量的緩和の長期維持、ユーロ圏で量的緩和の規模拡大および期間延長、をそれぞれ決定していることから、1月は現状確認にとどまるとみられます。当面は世界的な低金利が続く見通しですが、ワクチンの効果への期待が高まるなか、景気回復度合いと各中央銀行の金融緩和スタンスが今後の注目材料になると考えられます。

中旬からは、米企業の10-12月期決算発表が始まります。7-9月期は、巣ごもり消費やIT関連などの企業で好業績が顕著となりましたが、今期は、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う主要都市での行動制限などの影響もあり、米主要企業全体では前年同期比で減益となる見通しです。ただし、ワクチン実用化や経済対策への期待感なども背景に、2021年は増益が見込まれており、市場では、足元の業績のみならず先行きに関心が集まっています。

このほか中国では、中旬に10-12月期および2020年通年GDPが発表されます。新型コロナウイルスをいち早く封じ込めたとされる同国は、前年同期比4.9%であった7-9月期から加速、通年では主要国で唯一プラス成長が見込まれています。2021年見通しは約10年ぶりに前年比8%台の高水準となるなど、回復期待が高まっています。

1月の注目される金融政策および政治・経済イベント

1月	予定
1日(金)	■日本、英国とのEPA(経済連携協定)を発効、■英国・EU、FTA暫定発効(欧州議会同意後に正式発効)
4日(月)	■OPECプラス(石油輸出国機構にロシアなどを含めた主要産油国)会合
5日(火)	■米国、ジョージア州上院議員選挙の決選投票、■米国、12月のISM製造業景況指数
6日(水)	■米国、大統領選挙の選挙人投票の結果集計
8日(金)	■米国、12月の雇用統計
15日(金)	■ドイツ、与党CDU(キリスト教民主同盟)党首選挙(事実上の次期首相選出選挙、~16日)
18日(月)	■中国、10-12月/2020年通期のGDP、12月の鉱工業生産、小売売上高など、■日本、通常国会召集
20日(水)	●日本、日銀金融政策決定会合(~21日、展望レポートを公表)、■米国、第46代大統領就任式
21日(木)	●ユーロ圏、ECB(欧州中央銀行)理事会
22日(金)	■日本、ユーロ圏、米国など、1月の製造業PMI(購買担当者指数)速報値
26日(火)	●米国、FOMC(連邦公開市場委員会、~27日)
28日(木)	■米国、10-12月期GDP速報値
31日(日)	■中国、1月の製造業PMI
月内	■IMF(国際通貨基金)、世界経済見通しを発表、■米国、一般教書演説(予定)

●金融政策関連

■政治・経済関連

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。